

柳川市特定事業主行動計画の実施状況及び柳川市における女性の活躍状況の公表（令和3年1月）

柳川市では、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号。以下「女性活躍推進法」という。）に基づき「柳川市特定事業主行動計画」を策定・実施しています。

今般、女性活躍推進法第19条第6項に基づき、

行動計画の実施状況を以下のとおり取りまとめましたので公表いたします。

あわせて、女性活躍推進法第21条の規定に基づき、柳川市における女性の活躍状況を公表いたします。

《職業生活における機会の提供に関する実績》

(1) 採用した職員に占める女性職員の割合

	目標（R2年度採用）	H28年度採用	H29年度採用	H30年度採用	R1年度採用
事務職	50.0%	28.6%	20.0%	0.0%	50.0%
土木職	50.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%
消防吏員	50.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%
保健師	-	-	-	-	100.0%
全体	50.0%	20.0%	12.5%	0.0%	43.8%

(2) 採用試験の受験者の総数に占める女性の割合

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
事務職	50.8%	32.5%	39.3%	43.0%
土木職	0.0%	-	0.0%	0.0%
消防吏員	0.0%	-	0.0%	4.8%
保健師	-	-	100.0%	-
全体	44.3%	32.5%	36.7%	36.1%

(3) 職員に占める女性職員の割合及び派遣労働者に占める女性労働者の割合

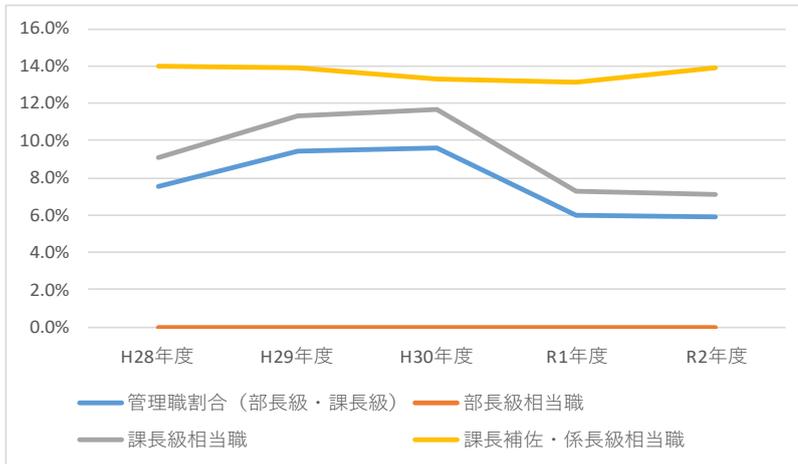
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
事務職	28.9%	29.7%	29.4%	32.1%
技術職	22.4%	22.4%	23.1%	23.1%
消防吏員	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%
その他（技能労務職）	53.8%	52.4%	57.9%	27.3%
全体	25.0%	25.1%	25.1%	25.8%

(4) 中途採用の男女別実績

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
男性の人数	-	-	-	2
女性の人数	-	-	-	1

(5) 管理職に占める女性職員の割合・各役職段階に占める女性職員の割合

	目標 (R2年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	伸び率 (R1-H28年度)
管理職割合 (部長級・課長級)	9.8%	7.5%	9.4%	9.6%	6.0%	-1.5%
部長級相当職	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
課長級相当職	11.9%	9.1%	11.4%	11.6%	7.3%	-1.8%
課長補佐・係長級相当職	17.4%	14.0%	13.9%	13.3%	13.2%	-0.9%



(6) 機会の提供に資する制度の概要

●特定事業主として実施する教育訓練・研修の概要

H30ハラスメント研修実施

参加者数 528名

内容 セクシャルハラスメントなどの定義、ハラスメントの防止についてなど

(1) 離職率 (令和元年度)

	離職率	離職者の年代別割合							
		18~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59
男性職員 離職率	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
女性職員 離職率	1.6%	0.0%	10.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(2) 男女別の育児休業取得率及び取得期間の分布状況

	目標 (R2年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
事務職 (男性)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事務職 (女性)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
技術職 (男性)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
技術職 (女性)	100.0%	-	-	-	-
消防吏員 (男性)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
消防吏員 (女性)	100.0%	-	-	-	100.0%
合計 (男性)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%
合計 (女性)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3) 男性職員の配偶者出産休暇 (3日) 及び育児参加のための休暇 (5日) 取得率並びに合計取得日数の分布状況

	目標 (R2年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
配偶者出産休暇 (3日) 取得率	40.0%	50.0%	12.5%	66.7%	40.0%
育児参加のための休暇 (5日) 取得率	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%
合計取得率	70.0%	75.0%	43.8%	83.3%	70.0%

(4) 超過勤務の状況 (令和元年度)

i) 一人当たり一月当たりの平均超過勤務時間

管理職	-
管理職以外	11.9時間

ii) 上限を超えて勤務した職員数 186人

管理職以外

令和元年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
月45時間を超えた職員数	31	12	10	27	6	13	11
令和元年度	11月	12月	1月	2月	3月	計	
月45時間を超えた職員数	16	6	13	17	24	186	-

(5) 年次有給休暇の取得日数の状況(平成31年1月1日～令和元年12月31日) ※短時間再任用は除く

i) 平均取得日数 ※20日以上付与されたものに限る

全体：8.9日 事務職：8.9日 技術職：7.9日 消防：9.1日 その他：16.9日

平成31年1月1日～令和元年12月31日	
事務職 平均取得日数	8.9
技術職 平均取得日数	7.9
消防 平均取得日数	9.1
その他(技能労務職) 平均取得日数	16.9
全体 平均取得日数	9.0

ii) 取得日数が5日未満の職員割合

全体：24.1% 事務職：29.0% 技術職：29.2% 消防：2.6% その他：0.0%

平成31年1月1日～令和元年12月31日	
事務職 5日未満の職員割合	29.0%
技術職 5日未満の職員割合	29.2%
消防 5日未満の職員割合	2.6%
その他(技能労務職) 5日未満の職員割合	0.0%
全体 5日未満の職員割合	24.1%

(6) 職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する制度の概要

- ・年次有給休暇の取得促進について夏季休暇通知の際に併せて通知